

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月10日

【四半期会計期間】 第52期第2四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 工藤建設株式会社

【英訳名】 KUDO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 工藤 英司

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市青葉区新石川四丁目33番地10

【電話番号】 045(911)5300(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 秋澤 滋

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市青葉区新石川四丁目33番地10

【電話番号】 045(911)5300(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 秋澤 滋

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第51期 第2四半期累計期間	第52期 第2四半期累計期間	第51期
		自 2021年7月1日 至 2021年12月31日	自 2022年7月1日 至 2022年12月31日	自 2021年7月1日 至 2022年6月30日
売上高	(千円)	7,551,632	9,558,845	17,009,363
経常利益	(千円)	4,492	121,683	204,043
四半期(当期)純利益又は四半期純損失()	(千円)	8,356	62,638	121,056
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	18,883	10,328	23,556
資本金	(千円)	867,500	867,500	867,500
発行済株式総数	(千株)	1,331	1,331	1,331
純資産額	(千円)	4,539,506	4,629,708	4,678,487
総資産額	(千円)	14,191,725	14,725,198	14,094,086
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失()	(円)	7.30	49.76	100.58
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	100.00
自己資本比率	(%)	32.0	31.4	33.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	662,983	93,127	1,099,175
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	442,627	164,312	110,033
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,155,877	553,681	351,672
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	1,749,968	1,358,474	1,062,231

回次 会計期間		第51期 第2四半期 会計期間	第52期 第2四半期 会計期間
		自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	8.19	29.03

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の分析

当第2四半期累計期間における日本経済は、ウィズコロナにおける政府による経済対策や各種施策により、景気の持ち直しが期待できる状況にあります。一方で、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制の影響による原材料価格の上昇や供給面での制約、金融資本市場の変動等による下振れリスクに注意が必要な状況であり、当社を取り巻く経営環境の不透明な状態が続いております。

建設業界におきましては、公共投資は底堅い動きとなっており、民間企業の建設投資についても徐々に持ち直しの傾向が見受けられるものの、建設資材の価格水準は引き続き高い位置にあり、今後も建設需要やニーズの変化に対して注視が必要な状況が続いております。

住宅業界におきましては、持家の着工戸数は13カ月連続で前年同月実績を下回る一方で、貸家及び分譲住宅はどちらも2年連続で増加しました。その結果、新設住宅着工戸数は2年連続の増加となっております。

介護業界におきましては、高齢化率の上昇に伴い、社会インフラとしてサービスの安定供給が一層高まるなか、介護事業者については、有効求人倍率が高い数値で推移しており、引き続き介護人材の確保と組織づくりが介護事業者の課題となっております。

このような情勢のなか、当社は、神奈川・東京を中心とした営業エリアにおいて、お客様の感動を創造し、人生のさまざまなステージを支える生活舞台創造企業を目指して事業展開を図ってまいりました。

この結果、第2四半期累計期間における業績は、売上高95億58百万円（前年同期比26.6%増）、営業利益1億71百万円（前年同期比452.9%増）、経常利益1億21百万円（前年同期比2,608.4%増）、四半期純利益62百万円（前年同期は四半期純損失8百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

<建設事業>

売上高は、前年同期に比して完成工事の増加により47億76百万円（前年同期比53.5%増）となり、営業利益は1億74百万円（前年同期比57.2%増）となりました。

<不動産販売事業>

不動産販売部門に係る売上はございません。

<建物管理事業>

売上高は、手持ち大規模修繕工事の順調な進捗により、19億71百万円（前年同期比9.6%増）となり、営業利益は1億77百万円（前年同期比24.6%増）となりました。

<介護事業>

売上高は、入居率の向上により、28億10百万円（前年同期比6.7%増）となり、営業利益は94百万円（前年同期比47.6%増）となりました。

財政状態の状況

(資産の部)

当第2四半期会計期間末における資産の残高は、147億25百万円(前事業年度末残高140億94百万円)となり6億31百万円増加しました。その主な要因は、現金預金が4億19百万円、完成工事未収入金等が3億89百万円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当第2四半期会計期間末における負債の残高は、100億95百万円(前事業年度末残高94億15百万円)となり6億79百万円増加しました。その主な要因は、長期借入金が2億33百万円、短期借入金が4億50百万円増加し、工事未払金等が91百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、46億29百万円(前事業年度末残高46億78百万円)となり48百万円減少しました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金同等物は、前事業年度末と比べて2億96百万円増加し、13億58百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、93百万円(前年同期は6億62百万円減少)となりました。主な増加要因は減価償却費の増加額1億56百万円、主な減少要因は売上債権の増加額3億89百万円であります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、1億64百万円(前年同期は4億42百万円減少)となりました。主な減少要因は定期預金の預入による支出1億35百万円、有形固定資産の取得による支出22百万円であります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、5億53百万円(前年同期は11億55百万円増加)となりました。主な増加要因は短期借入金による増加4億50百万円、長期借入金による増加6億円であり、主な減少要因は長期借入金の返済による支出3億26百万円であります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(5) 主要な設備

当第2四半期累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前事業年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または、締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,400,000
計	4,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,331,220	1,331,220	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	1,331,220	1,331,220		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日		1,331,220		867,500		549,500

(5) 【大株主の状況】

2022年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社トップ	神奈川県横浜市青葉区新石川4丁目32-6	557	44.35
工藤 英司	神奈川県横浜市青葉区	39	3.17
株式会社MOMOコーポレーション	沖縄県那覇市久茂地2丁目2-2 タイムスビル2F	39	3.16
株式会社横浜銀行 常任代理人 株式会社日本カストディ銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1-1	39	3.11
工藤 次郎	神奈川県横浜市青葉区	33	2.67
工藤建設従業員持株会	神奈川県横浜市青葉区新石川4丁目33-10	26	2.09
八重沢 節子	神奈川県横浜市青葉区	21	1.67
武笠 清一郎	神奈川県横浜市高津区	19	1.54
川本工業株式会社	神奈川県横浜市中区寿町2丁目5-1	18	1.44
株式会社吉永商店	神奈川県横浜市中区日本大通15	15	1.24
計		809	64.45

(注) 自己株式75,172株を保有しておりますが、大株主から除いております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 75,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,251,600	12,516	同上
単元未満株式	普通株式 4,520		同上
発行済株式総数	1,331,220		
総株主の議決権		12,516	

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式72株が含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 工藤建設株式会社	神奈川県横浜市青葉区 新石川四丁目33番地10	75,100	-	75,100	5.64
計		75,100	-	75,100	5.64

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第63号。以下、「四半期財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第2四半期累計期間(2022年7月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について監査法人FRIQによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,741,602	2,161,548
完成工事未収入金等	2,987,554	3,376,613
未成工事支出金	40,288	67,726
不動産事業支出金	398,274	414,074
貯蔵品	36,810	36,900
その他	555,248	464,884
貸倒引当金	10,602	11,726
流動資産合計	5,749,177	6,510,020
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,945,680	1,945,680
その他(純額)	1,317,124	1,252,909
有形固定資産合計	3,262,804	3,198,589
無形固定資産		
無形固定資産合計	134,190	122,576
投資その他の資産		
差入保証金	4,007,154	4,000,915
その他	948,088	900,438
貸倒引当金	7,328	7,340
投資その他の資産合計	4,947,914	4,894,012
固定資産合計	8,344,909	8,215,178
資産合計	14,094,086	14,725,198
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	1,263,937	1,172,037
短期借入金	1 1,530,000	1 1,980,000
1年内返済予定の長期借入金	1 566,162	1 606,470
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	28,098	44,101
未成工事受入金	303,457	439,227
完成工事補償引当金	45,673	57,003
賞与引当金	96,177	39,895
転貸損失引当金	57,820	47,516
その他	1,358,889	1,398,565
流動負債合計	5,270,215	5,804,816
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	1 1,116,729	1 1,350,083
預り保証金	2,316,790	2,290,802
転貸損失引当金	112,562	90,761
その他	579,302	549,026
固定負債合計	4,145,384	4,290,673
負債合計	9,415,599	10,095,489

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	867,500	867,500
資本剰余金	549,500	549,500
利益剰余金	3,413,533	3,350,026
自己株式	171,994	171,994
株主資本合計	4,658,538	4,595,032
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,948	34,676
評価・換算差額等合計	19,948	34,676
純資産合計	4,678,487	4,629,708
負債純資産合計	14,094,086	14,725,198

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年7月1日 至2021年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自2022年7月1日 至2022年12月31日)
売上高		
完成工事高	2 3,626,035	2 5,470,671
不動産事業等売上高	1,292,548	1,277,706
介護事業売上高	2,633,049	2,810,467
売上高合計	7,551,632	9,558,845
売上原価		
完成工事原価	3,051,276	4,764,875
不動産事業等売上原価	1,103,257	1,081,692
介護事業売上原価	2,465,369	2,612,650
売上原価合計	6,619,902	8,459,218
売上総利益		
完成工事総利益	574,759	705,795
不動産事業等総利益	189,290	196,013
介護事業総利益	167,679	197,817
売上総利益合計	931,729	1,099,626
販売費及び一般管理費	1 900,744	1 928,306
営業利益	30,985	171,320
営業外収益		
受取利息	2,044	2,014
受取配当金	10,352	6,456
助成金収入	10,175	1,692
その他	4,576	7,397
営業外収益合計	27,148	17,561
営業外費用		
支払利息	45,767	44,534
その他	7,873	22,664
営業外費用合計	53,641	67,199
経常利益	4,492	121,683
特別利益		
固定資産売却益	108	-
特別利益合計	108	-
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前四半期純利益	4,601	121,683
法人税、住民税及び事業税	7,371	23,960
法人税等調整額	5,586	35,084
法人税等合計	12,958	59,044
四半期純利益又は四半期純損失()	8,356	62,638

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年7月1日 至2021年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自2022年7月1日 至2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	4,601	121,683
減価償却費	126,912	156,489
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,012	1,136
賞与引当金の増減額(は減少)	20,362	56,281
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	8,758	11,329
転貸損失引当金の増減額(は減少)	6,348	32,105
受取利息及び受取配当金	12,397	8,471
支払利息	45,767	44,534
前払年金費用の増減額(は増加)	8,520	10,256
売上債権の増減額(は増加)	351,307	389,243
役員賞与引当金の増減額(は減少)	21,800	-
未収消費税等の増減額(は増加)	-	62,785
未払消費税等の増減額(は減少)	368,321	24,563
未成工事支出金の増減額(は増加)	45,232	27,437
不動産事業支出金の増減額(は増加)	-	15,800
仕入債務の増減額(は減少)	413,447	91,899
未成工事受入金の増減額(は減少)	424,121	135,770
預り保証金の増減額(は減少)	139,677	25,987
その他	117,268	60,679
小計	523,688	87,637
利息及び配当金の受取額	10,372	6,483
利息の支払額	46,103	44,282
法人税等の支払額	103,563	7,957
法人税等の還付額	-	40,267
営業活動によるキャッシュ・フロー	662,983	93,127
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	12,000
定期預金の預入による支出	156,705	135,700
有形固定資産の取得による支出	128,960	22,802
投資有価証券の取得による支出	10,000	0
長期貸付けによる支出	-	650
長期貸付金の回収による収入	-	81
差入保証金の差入による支出	134,183	662
差入保証金の回収による収入	7,174	6,896
その他	19,952	23,474
投資活動によるキャッシュ・フロー	442,627	164,312
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	1,232,835	450,000
長期借入れによる収入	450,000	600,000
長期借入金の返済による支出	374,569	326,338
社債の償還による支出	20,000	10,000
自己株式の取得による支出	21	-
配当金の支払額	119,705	123,347
リース債務の返済による支出	12,660	36,632
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,155,877	553,681
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	50,266	296,242
現金及び現金同等物の期首残高	1,699,701	1,062,231
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,749,968	1,358,474

【注記事項】

(会計方針の変更等)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(四半期貸借対照表関係)

1 財務制限条項

前事業年度(2022年6月30日現在)

当社は、(株)横浜銀行との間で、返済期限を2023年6月15日とする当座貸越契約を締結しており、当事業年度末現在700,000千円の借入金残高があります。この契約には、下記の財務制限条項()から()が付されております。当該条項に抵触した場合は、(株)横浜銀行の当社に対する請求により本契約は終了することとなります。

() 決算期末日(各事業年度の末日)における連結及び単体の貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期末日の金額の75%以上に維持すること。

() 決算期末日(各事業年度の末日)における連結及び単体の損益計算書において、2期連続して経常損失を計上しないこと。

当社は、(株)横浜銀行との間で、返済期限を2028年3月31日とする金銭消費貸借契約を締結しており、当事業年度末現在410,705千円の借入金残高があります。この契約には、下記の財務制限条項()から()が付されております。当該条項に抵触した場合は、(株)横浜銀行の当社に対する請求により本契約のスプレッドは契約要綱に定める利率(年率)に変更されることとなります。

() 単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額又は2020年6月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

() 単体の損益計算書上の経常損益につき2期(但し、中間期は含まない。)連続して損失を計上しないこと。

当社は、(株)三菱UFJ銀行との間で、返済期限を2026年9月30日とする金銭消費貸借契約を締結しており、当事業年度末現在382,500千円の借入金残高があります。この契約には、下記の財務制限条項()から()が付されております。当該条項に抵触した場合は、(株)横浜銀行の当社に対する請求により本契約のスプレッドは契約要綱に定める利率(年率)に変更されることとなります。

() 単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額又は2020年6月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

() 単体の損益計算書上の経常損益につき2期(但し、中間期は含まない。)連続して損失を計上しないこと。

当社は、(株)三菱UFJ銀行との間で、返済期限を2023年3月31日とする当座貸越約定書契約を締結しており、当事業年度末現在190,000千円の借入金残高があります。この契約には、下記の財務制限条項()から()が付されております。当該条項のいずれか1項目以上に抵触した場合は、以下の条件に従うこととなります。

また、当該条項のいずれかの同一項目に2期連続して抵触した場合、個別貸付の新規実行が停止されます。

- (1) 本借入の利率は、原契約の「利率」の規定にかかわらず、当該抵触に係る年度決算期の末日から3ヶ月後の応当日(決算期の末日が月末最終日の場合又は当該月数後の暦月において決算期の末日の応当日が存在しない場合には、当該月数後の暦月の最終日とする。本号において以下同じ。)の翌日以降、最初に到来する各個別貸付の支払日の翌日(翌年の年度決算期の末日から3ヶ月後の応当日(当該日を含む。)までに新規に実行する各個別貸付については、当該個別貸付の実行日)(当該日を含む。)から、翌年の年度決算期の末日から3ヶ月後の応当日の翌日以降、最初に到来する各個別貸付の利息支払日(当該日を含む。)までの期間につき、以下のとおり変更するものとする。なお、本号が適用される場合の本貸付の利率の変更は、当該抵触につき、上記に規定する期間についてのみ生じるものとする。

変更後の「利率」=原契約の「利率」+0.5%

- (2) 借入人は当該抵触が判明した時点から2ヶ月以内に本介護報酬債権を担保として差し入れるものとする。また担保差入と同時に本介護報酬債権に係る代り金の入金口座を貸付人指定の口座に変更すること。

() 2016年6月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、2015年6月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は、前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

() 2016年6月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の単体の損益計算書において、経常損益の金額を0円以上に維持すること。

当社は、(株)りそな銀行との間で、返済期限を2022年12月30日とする相対型コミットメントライン契約を締結しており、当事業年度末現在は借入金残高はありません。この契約には、下記の財務制限条項()から()が付されております。当該条項に抵触した場合は、(株)りそな銀行の当社に対する通知により、当社は(株)りそな銀行に対する本契約上の全ての債務について期限の利益を失い、直ちに本契約に基づき当社が支払義務を負担する全ての金員を支払い、かつ、本契約は終了することとなります。

() 本契約締結日以降の決算期(第二四半期を含まない)の末日における単体の貸借対照表における純資産の部(資本の部)の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。

() 本契約締結日以降の決算期(第二四半期を含まない)の末日における単体の損益計算書に示される経常損益を損失とならないようにすること。

当第2四半期会計期間(2022年12月31日現在)

当社は、(株)横浜銀行との間で、返済期限を2023年6月15日とする当座貸越契約を締結しており、当第2四半期会計期間末現在600,000千円の借入金残高があります。この契約には、下記の財務制限条項()から()が付されております。当該条項に抵触した場合は、(株)横浜銀行の当社に対する請求により本契約は終了することとなります。

() 決算期末日(各事業年度の末日)における連結及び単体の貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期末日の金額の75%以上に維持すること

() 決算期末日(各事業年度の末日)における連結及び単体の損益計算書において、2期連続して経常損失を計上しないこと。

当社は、(株)横浜銀行との間で、返済期限を2028年3月31日とする金銭消費貸借契約を締結しており、当第2四半期会計期間末現在374,987千円の借入金残高があります。この契約には、下記の財務制限条項()から()が付されております。当該条項に抵触した場合は、(株)横浜銀行の当社に対する請求により本契約のスプレッドは契約要綱に定める利率(年率)に変更されることとなります。

() 単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または2020年6月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

() 単体の損益計算書上の経常損益につき2期(但し、中間期は含まない。)連続して損失を計上しないこと。

当社は、(株)横浜銀行との間で、返済期限を2026年9月30日とする金銭消費貸借契約を締結しており、当第2四半期会計期間末現在337,500千円の借入金残高があります。この契約には、下記の財務制限条項()から()が付されております。当該条項に抵触した場合は、(株)横浜銀行の当社に対する請求により本契約のスプレッドは契約要綱に定める利率(年率)に変更されることとなります。

() 単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または2020年6月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

() 単体の損益計算書上の経常損益につき2期(但し、中間期は含まない。)連続して損失を計上しないこと。

当社は、(株)横浜銀行との間で、返済期限を2027年9月30日とする金銭消費貸借契約を締結しており、当第2四半期会計期間末現在570,000千円の借入金残高があります。この契約には、下記の財務制限条項()から()が付されております。当該条項に抵触した場合は、(株)横浜銀行の当社に対する請求により本契約のスプレッドは契約要綱に定める利率(年率)に変更されることとなります。

() 単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または2021年6月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

() 単体の損益計算書上の経常損益につき2期(但し、中間期は含まない。)連続して損失を計上しないこと。

当社は、(株)三菱UFJ銀行との間で、返済期限を2023年3月31日とする当座貸越約定書契約を締結しており、当第2四半期会計期間末現在180,000千円の借入金残高があります。この契約には、下記の財務制限条項()から()が付されております。当該条項のいずれか1項目以上に抵触した場合は、以下の条件に従うこととなります。

また、当該条項のいずれかの同一項目に2期連続して抵触した場合、個別貸付の新規実行が停止されます。

(1) 本借入の利率は、原契約の「利率」の規定にかかわらず、当該抵触に係る年度決算期の末日から3ヶ月後の

応当日（決算期の末日が月末最終日の場合又は当該月数後の暦月において決算期の末日の応当日が存在しない場合には、当該月数後の暦月の最終日とする。本号において以下同じ。）の翌日以降、最初に到来する各個別貸付の支払日の翌日（翌年の年度決算期の末日から3ヶ月後の応当日（当該日を含む。）までに新規に実行する各個別貸付については、当該個別貸付の実行日）（当該日を含む。）から、翌年の年度決算期の末日から3ヶ月後の応当日の翌日以降、最初に到来する各個別貸付の利息支払日（当該日を含む。）までの期間につき、以下の通り変更するものとする。なお、本号が適用される場合の本貸付の利率の変更は、当該抵触につき、上記に規定する期間についてのみ生じるものとする。

変更後の「利率」＝原契約の「利率」＋0.5%

(2) 借入人は当該抵触が判明した時点から2ヶ月以内に本介護報酬債権を担保として差し入れるものとする。また担保差入と同時に本介護報酬債権に係る代り金の入金口座を貸付人指定の口座に変更すること。

() 2016年6月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、2015年6月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は、前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

() 2016年6月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の単体の損益計算書において、経常損益の金額を0円以上に維持すること。

当社は、(株)りそな銀行との間で、返済期限を2023年12月30日とする相対型コミットメントライン契約を締結しており、当第2四半期会計期間末現在300,000千円の借入金残高があります。この契約には、下記の財務制限条項()から()が付されております。当該条項に抵触した場合は、(株)りそな銀行の当社に対する通知により、当社は(株)りそな銀行に対する本契約上の全ての債務について期限の利益を失い、直ちに本契約に基づき当社が支払義務を負担する全ての金員を支払い、かつ、本契約は終了することとなります。

() 本契約締結日以降の決算期（第二四半期を含まない）の末日における単体の貸借対照表における純資産の部（資本の部）の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。

() 本契約締結日以降の決算期（第二四半期を含まない）の末日における単体の損益計算書に示される経常損益を損失とならないようにすること。

2 偶発債務

保証債務

債務保証は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2022年12月31日)
(1) 医療法人社団和五会の金融機関からの借入に対する債務保証	30,000千円	30,000千円
(2) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対する債務保証	42,300千円	83,500千円

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
従業員給与手当	355,121千円	377,444千円
貸倒引当金繰入額	1,012千円	1,136千円
賞与引当金繰入額	18,656千円	32,961千円

2 前第2四半期累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)及び当第2四半期累計期間(自2022年7月1日 至 2022年12月31日)

当社の売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第3、第4四半期会計期間に集中しているため、第1、第2四半期会計期間における売上高に比べ第3、第4四半期会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期累計期間 (自 2021年 7 月 1 日 至 2021年12月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 2022年 7 月 1 日 至 2022年12月31日)
現金預金勘定	2,995,382千円	2,161,548千円
預入期間が 3 ヶ月を超える 定期預金等	1,245,414千円	803,074千円
現金及び現金同等物	1,749,968千円	1,358,474千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期累計期間(自 2021年 7 月 1 日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年 9 月28日 定時株主総会	普通株式	119,863	105.0	2021年 6 月30日	2021年 9 月29日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、2021年 8 月26日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬としての自己株式124,000株の処分を行っております。この自己株式の処分及び単元未満株式の買取により、当第 2 四半期累計期間において、自己株式が324,741千円減少し、当第 2 四半期会計期間末において自己株式が171,994千円となっております。

当第 2 四半期累計期間(自 2022年 7 月 1 日 至 2022年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年 9 月29日 定時株主総会	普通株式	126,144	100.0	2022年 6 月30日	2022年 9 月30日	利益剰余金

(持分法損益等)

	前事業年度 (2022年 6 月30日)	当第 2 四半期会計期間 (2022年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	6,600千円	6,600千円
持分法を適用した場合の 投資の金額	225,077千円	229,174千円

	前第 2 四半期累計期間 (自 2021年 7 月 1 日 至 2021年12月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 2022年 7 月 1 日 至 2022年12月31日)
持分法を適用した場合の 投資利益の金額	18,883千円	10,328千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	建設事業	不動産 販売事業	建物管理 事業	介護事業	計		
売上高							
一時点で移転される財	566,975	8,880	378,337	88,311	1,042,504	-	1,042,504
一定の期間にわたり移転 される財	2,544,075	-	426,568	2,541,737	5,512,381	-	5,512,381
顧客との契約から生じる 収益	3,111,050	8,880	804,906	2,630,049	6,554,886	-	6,554,886
その他の収益	-	-	993,746	3,000	996,746	-	996,746
外部顧客への売上高	3,111,050	8,880	1,798,652	2,633,049	7,551,632	-	7,551,632
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	3,111,050	8,880	1,798,652	2,633,049	7,551,632	-	7,551,632
セグメント利益	111,027	8,880	142,261	63,968	326,138	295,152	30,985

(注) 1. セグメント利益の調整額 295,152千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	建設事業	不動産 販売事業	建物管理 事業	介護事業	計		
売上高							
一時点で移転される財	381,866	-	442,833	102,902	927,603	-	927,603
一定の期間にわたり移転 される財	4,394,513	-	547,646	2,704,564	7,646,724	-	7,646,724
顧客との契約から生じる 収益	4,776,380	-	990,480	2,807,467	8,574,328	-	8,574,328
その他の収益	-	-	981,516	3,000	984,516	-	984,516
外部顧客への売上高	4,776,380	-	1,971,997	2,810,467	9,558,845	-	9,558,845
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	4,776,380	-	1,971,997	2,810,467	9,558,845	-	9,558,845
セグメント利益	174,571	-	177,253	94,410	446,236	274,915	171,320

(注) 1. セグメント利益の調整額 274,915千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	7円30銭	49円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は 四半期純損失()(千円)	8,356	62,638
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失()(千円)	8,356	62,638
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,144	1,258

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月8日

工藤建設株式会社
取締役会 御中

監査法人 F R I Q
東京都千代田区

指定社員 公認会計士 外山 千加良
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山本 毅
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている工藤建設株式会社の2022年7月1日から2023年6月30日までの第52期事業年度の第2四半期会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（2022年7月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、工藤建設株式会社の2022年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。